

平成29年度 教育委員会の点検・評価報告書



担任と英語専科教員のT. T. による小学校英語授業

平成30年8月
四日市市教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」）に基づき、四日市市教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行っています。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、広く市民に公表しています。

地教行法には、教育委員会が点検・評価を行う際には、学識経験を有する者の知見の活用を図ることが示されており、本市教育委員会でも、四日市市教育施策評価委員を委嘱し、専門的・客観的な立場からの指摘や提言をいただきながら、本市の学校教育ビジョンを基盤とした教育施策について、点検及び評価を進めています。

平成28年1月に策定した「第3次四日市市学校教育ビジョン」では、本市の教育大綱の理念を踏まえて、本市の学校教育が目指す子どもの姿を明らかにし、方向性を示しました。本ビジョンは「子どもにつけたい力」と「子どもを支える学校づくり」の2つの観点から、具体的な施策を定めており、6つの基本目標「1. 確かな学力の定着」「2. 豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成」「3. 健康・体力の向上」「4. 学校教育力の向上」「5. 地域とともにある学校づくり」「6. 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進」を位置付けています。

平成29年度は、基本目標「1. 確かな学力の定着」のうち「外国語活動・英語教育の充実」を、基本目標「4. 学校教育力の向上」のうち「特別支援教育の充実」を、それぞれ重点評価項目に設定し、学校を視察しました。

施策の具体的な実施状況や達成状況については、学校視察を行った教育施策評価委員から、客観的かつ専門的な提言・助言をいただくとともに、協議を重ねることで、点検・評価を行いました。

これらの評価をもとにして、平成28年度から5か年に及ぶ第3次四日市市学校教育ビジョンの各施策が、さらに有効なものとなるよう、また、今後も本市の学校教育がより充実したものとなるよう、取り組みを進めてまいります。

平成30年8月 四日市市教育委員会

目 次

1	点検・評価の概要	1
2	平成29年度の重点評価項目	2
3	四日市市教育施策評価委員の取り組みについて	3
4	重点評価項目の評価	6
5	成果指標と現状値	8
6	基本目標の達成状況	9
	参考	15

1 点検・評価の概要

平成 19 年に地教行法の一部改正に伴い、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しています。

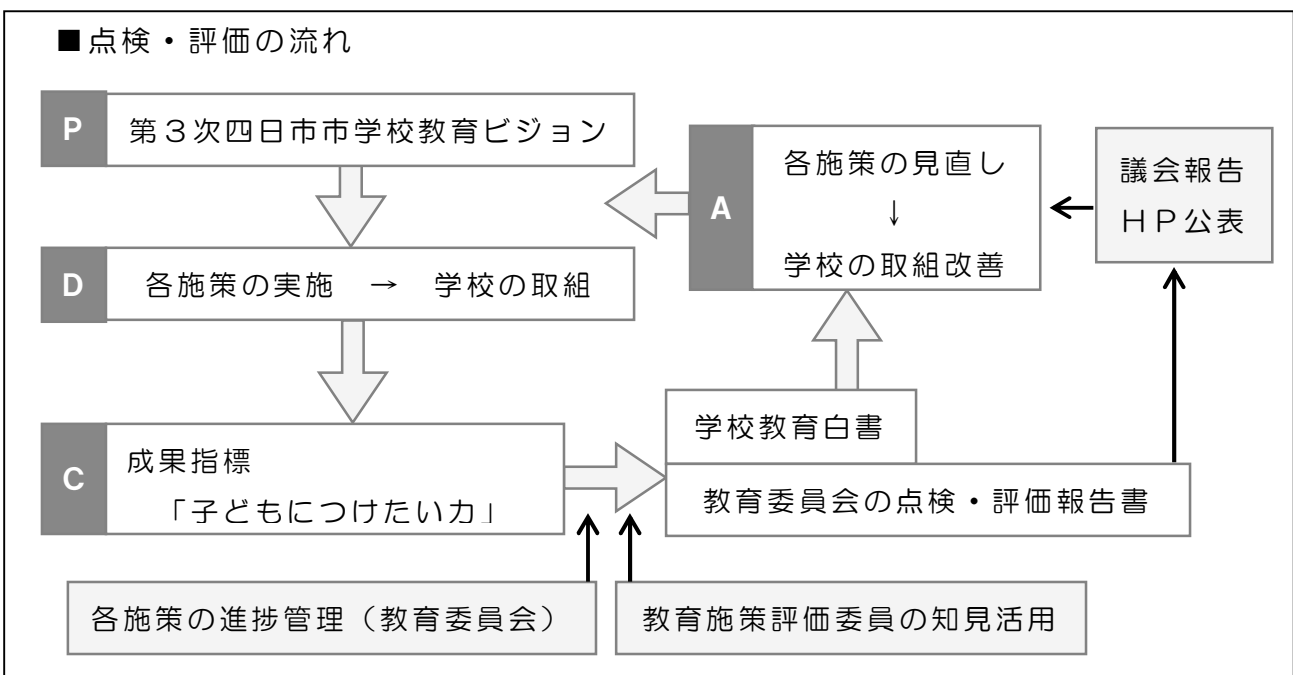
本市教育委員会では、平成 21 年度から四日市市教育施策評価委員を委嘱し、専門的・客観的な立場からの指導や提言をもとに、学校教育ビジョンを基盤とした教育施策全般について、点検及び評価を進めています。

学校教育ビジョンは、学校教育の根幹として位置付けられるものであることから、成果指標及び取り組み指標に基づく評価を実施します。基本目標 1～3 において成果指標に基づき「子どもにつけたい力」を評価するとともに、基本目標 1～6 において取り組み指標を設定して、ビジョンの進捗管理を行っています。

また、年度ごとに、特に重点的に点検・評価すべき項目を協議・選定し、その施策実施状況については、教育施策評価委員が学校視察等による評価を行います。

教育委員会は、教育施策評価委員からの提言・助言に基づき、施策の目的と効果の検証をするとともに、施策全体の点検・評価を行います。評価の実施にあたっては、教育施策評価委員との懇談・協議を行います。評価の総括は報告書として取りまとめ、市議会に報告するとともに、広く市民に周知します。

教育委員会	教育施策評価委員	市議会
8月 重点評価項目選定	10～12月 学校視察・施策評価	
1月 第1回視察概要報告	1～2月 学校視察・施策評価	
5月	協議（目的・効果の検証）	
7月	協議（点検・評価の総括）	
8月 報告書作成・公表		報告書提出



2 平成29年度の重点評価項目

平成29年度に選定した重点評価項目と視察の概要は以下のとおりです。

重点評価項目1

【基本目標1】 確かな学力の定着（外国語活動・英語教育の充実）
に係る施策の実施状況について

（選定理由）

四日市市では、外国語活動・英語教育の充実を一つの柱として、学校教育ビジョン、四日市市学力向上アクションプランに掲げている。小学校英語科の指導体制の確立も課題である。

本年度は12小学校を「四日市市小学校英語教育推進校」に指定して、英語専科教員を配置している。推進校の英語授業を視察して、その実態を把握し、効果を検証する。

（視察概要）

【テーマ】 外国語活動・英語教育の充実（小学校英語専科教員の活用）

【視察先】 橋北小学校

【視察日時】 平成29年11月28日（火）13:30～15:30

重点評価項目2

【基本目標4】 学校教育力の向上（特別支援教育の充実）
に係る施策の実施状況について

（選定理由）

特別支援教育における校内通級は、平成29年度から小学校を対象に開始した施策である。対象児童の学習上・生活上の困難を改善するだけでなく、指導上の様々な困難を解決するために個に応じた指導を充実させることを目的に実施している。

また、組織での対応を推進することにより、学校全体の教育力を高めることができ、担任の負担を軽減する効果も期待できる。

小学校校内通級の現状を把握し、今後の環境整備や拡充等、施策展開の方向性、効果等について検証する。

（視察概要）

【テーマ】 特別支援教育の充実（校内通級事業の活用）

【視察先】 海蔵小学校

【視察日時】 平成30年2月6日（火）13:30～15:30

3 四日市市教育施策評価委員の取り組みについて

四日市市教育施策評価委員からの専門的・客観的な指摘や提言をもとに、点検及び評価を進めています。

(1) 四日市市教育施策評価委員設置目的

- ① 教育委員会が、地教行法の一部改正に伴う、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」を実施するにあたり、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図る。
- ② 本市の学校評価のシステム全体を検証するとともに、教育委員会が学校に対して行う施策の改善に資する。

(2) 平成29年度四日市市教育施策評価委員

- 岩崎 祐子 (四日市大学経済学部教授)
織田 泰幸 (三重大学教育学部准教授)
草薙 明 (元四日市市立中学校長)
鈴木 達哉 (三重県立四日市南高等学校長)
(現三重県立四日市商業高等学校長)

(3) 取り組みの経過

① 第1回教育施策評価委員会(学校視察)

【日時】平成29年11月28日(火)13:30~15:30

【場所】橋北小学校

【内容】外国語活動・英語教育の充実～小学校英語専科教員の活用～

第6学年 外国語「This is Me!」「What do you want to be?」

平成29年度小学校英語実践推進校は12校であり、5、6年生の英語の授業に、英語専科教員もしくは英語科の免許を持った教員が入り、担任とT.T.(チーム・ティーチング)の形をとって専門性を生かした指導を行う。英語専科教員が英語を担当する時間数に合わせて、補充のために非常勤講師を配置する。

橋北小学校では本年度から推進校の指定を受けて、5、6年生の英語に英語科の教員免許を持った教員が入り、担任とのT.T.を行っている。全校児童約200人の小規模校であるため、英語担当の教員は、5年生1クラス、6年生2クラスの英語を週1時間ずつ担当しながら、4年生の担任も務めている。5、6年生の英語に入る週3時間分は、非常勤講師を配置している。

当日は6年担任と英語専科とのT.T.による英語授業の視察を行った。英語のフレーズ「What do you want to be?」を使って、将来就きたい職業をまじえながら、5人以上と自己紹介し合えることを目指した授業内容であり、児童が生き生きと英語を学ぶ姿が見られた。



担任と英語専科教員による T. T.



児童同士の自己紹介の様子

② 第2回教育施策評価委員会（学校視察）

【日時】平成30年2月6日（火）9:30～11:30

【場所】海蔵小学校

【内容】特別支援教育の充実～校内通級事業の活用～

第4学年 校内通級指導教室の教育環境と通常学級でのサポート体制

校内通級指導教室の設置は、県の加配を受けて通級指導教室を開設している小学校5校を除いた小学校を対象とする。平成29年度は5校を指定、平成30～32年度の間5校ずつ増設し、計20校での実施を目指す。

実施校では、通常の学級に在籍している児童の中から、校内委員会で対象児童を選出する。期間としては1年間、週に1時間を目安に、国語や算数の時間を利用して取り出し授業を行う。指導は校内の正規教員が担当する。教科の授業内容にソーシャルスキルトレーニングなどを組み合わせて構成している。

海蔵小学校は、平成29年度から実施校となり、4年生1人を対象として、校内通級指導を行っている。週に1時間、校内通級指導の担当教員が別室において授業を行う。校内通級指導の担当教員は空き時間に対象児童の授業にサポートで入ることもある。通級指導教室を児童が自信をつける場として活用するため、児童ができることを増やしていく方針で進めている。

当日は校内通級指導教室の教育環境と、対象児童の通常学級での活動状況について視察を行った。



通級指導教室の教育環境



校内通級指導担当教員の授業サポートの様子

③ 第3回教育施策評価委員会（兼教育委員会懇談会）

【日時】平成30年5月16日（水） 9：30～11：30

【場所】四日市市役所9階教育委員会室

【内容】教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価について

学校視察の報告から、平成29年度重点評価項目について、教育委員と教育施策評価委員との懇談・協議を行った。また、平成29年度版四日市市学校教育白書（通巻第16号）（案）について検討した。

④ 第4回教育施策評価委員会（兼教育委員会懇談会）

【日時】平成30年7月24日（火） 9:30～11:30

【場所】四日市市役所9階教育委員会室

【内容】教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価について

平成29年度版四日市市学校教育白書（通巻第16号）（案）及び平成29年度教育委員会の点検・評価報告書の調整を行った。

【おもな意見】

- ・評価指標の数値に振り回されるのではなく、結果から課題を整理し、それらをどのように克服するかという視点で施策を展開するべきである。
- ・少子化がすすむ現状で、めざす子どもの姿を実現するために、今後どのような施策を展開していくかという視点が必要である。
- ・多様性が広がるなか、子どもや学校をとりまく環境の変化に施策が対応しているか検証することも大切である。
- ・教職員の多忙化解消が喫緊の課題となっているため、教職員の組織や運営等についても点検・評価の対象とし、働き方改革につなげていくことが必要である。
- ・新学習指導要領で求められている「開かれた教育課程」の実現に向け、地域や外部との連携の視点で点検・評価をすすめることも大切である。

4 重点評価項目の評価

重点評価項目	【基本目標1】 確かな学力の定着 外国語教育・英語教育の充実
評価内容	外国語活動・英語教育の充実のため、本年度は12小学校を「四日市市小学校英語教育推進校」に指定して、英語専科教員を配置している。推進校における英語授業の視察を通して、その効果を検証する。
施策の概要	<p>＜英語専科教員の効果的な活用＞</p> <p>小学校英語実践推進校では、5、6年生の英語の授業に、英語専科教員もしくは英語科の免許を持った教員が入り、担任とT. T.（チーム・ティーチング）の形をとって専門性を生かした指導を行う。英語専科教員が英語を担当する時間数に合わせて、補充のために非常勤講師を配置する。</p>
目標値と現状値	<p>＜外国語活動・英語教育の充実＞</p> <p>小学校5・6年生において、英語専科教員による授業を導入した学校数（校） 平成29年度12校（目標値 38校）</p>
施策評価委員の考察と評価	<p>○英語専科教員の効果的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語の教科化に備えた経過措置として、各担任がT. T. に入りながら、英語専科教員のノウハウを吸収するという方法は、高い成果を期待できる。 ・英語専科教員を全校に配置する目標があるが、補充する非常勤講師の人材確保が心配である。 ・小学校では、英語に慣れる、楽しむことが根幹である。英語を担当する意欲のある教員を増やすためにも、研修体制の充実が大切である。 ・小学3年生から英語を学習することで、学力差の拡大が懸念される。中学校入学までのサポート体制を具体的に考える必要がある。 ・小学校英語実践推進校における児童アンケート結果からは、「英語を使って友達と会話することが楽しい」と肯定回答した児童の割合は80%であり、残り20%の児童をどうやって授業に乗せるか、は大きな課題である。 ・小中の連携を進める観点から、中学校の英語科教員が小学校の授業を見学することが大切である。 ・四日市市として特にどのような英語の力を求めるのか、方向性を示さないと、「英語の授業が始まったから、とりあえずこなしている」という授業になる。読解力を求めるのか、日常会話力を求めるのか、大学で求められる論文を読む力を求めるのか。協働的で深い学びや上級学校における4技能の育成は、基礎力があってこそ可能である。 ・英語は覚えなくてはならないものではなく、世界を広げてくれるものであるため、日頃から日本文化を知り、文化的なアイデンティティを持てるような学習が望まれる。
総括	<p>○非常勤講師の人材確保とともに、研修体制を工夫して、「英語の楽しさ」を伝えることができる英語専科教員を増やす必要がある。</p> <p>○英語専科教員同士の情報交換や教材開発が有効に行われる手だてを講じるなど、英語実践推進校のノウハウを蓄積・活用できる仕組みづくりも必要である。</p> <p>○学力差が拡大しないための手立てが必要である。また、中学校英語教員の小学校への視察を充実させるなど、中学校への接続を意識したサポート体制を検討し、英語教育のなめらかな接続を目指す必要がある。</p>

重点評価項目	【基本目標4】 学校教育力の向上 特別支援教育の充実
評価内容	本市の独自の取り組みである校内通級指導教室の現状を把握し、今後の環境整備や拡充等、施策展開の方向性、効果等について検証する。
施策の概要	通常の学級に在籍している発達障害をはじめとする障害がある児童に対して、週1時間程度の取り出し授業を実施する。取り出し授業は校内特別支援教育コーディネーター等が指導し、その補充として、週2時間、非常勤講師を配置する（小学校サポートルーム支援事業）。平成29年度は5小学校（羽津北・内部・海蔵・三重西・四郷）で実施しているが、各校からのニーズは高く、平成32年度には20校での実施を目指し拡充をすすめる。
目標値と現状値	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合（％） 平成29年度 55.9％（目標値 100％）
施策評価委員の考察と評価	<p>○校内通級教室の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内のカリキュラムづくり、保護者との連携、担任とコーディネーターの連携がうまく機能すると、学校全体で特別支援に関わることができ、きめ細かい対応が可能になる。 ・市の特別支援教育をさらに前進させることができる取り組みだが、校内コーディネーター等の負担は大きい。非常勤講師の配置の拡充などが必要である。 ・通級指導教室での支援は、1対1のスタイルでよいのか。学校からのニーズの高まりを考えると、2人同時に指導することができないか、検証が必要である。 ・「途切れのない支援」のために、中学校への接続も視野にいれてほしい。 ・各年度ごとの評価にあたっては、実施校の成果と課題を洗い出し、研修講座などで共有・活用するとともに、保護者の受け止めや児童の通級への思い、自己変容の認識等も資料にしてほしい。 ・各課の事業について、指定を受けて実践する学校の負担はどうか。どの事業をどれくらいの負担で学校に依頼するのか、教育委員会各課の連携のもとで考えるべきである。 ・非常勤講師の配置のもと、教員の質ややる気に頼って事業を推進する仕組みは長続きしない。教員OBや教育支援NPOなど外部との連携も視野に入れるべきである。
総括	<p>○ニーズが高い取り組みであるため、不公平感や段差のない事業設計が必要である。対象児童の選定や小中の連携等における具体策を示す必要がある。</p> <p>○対象児童の1年間の成果を定性的・定量的に測定する手法を用意する必要がある。</p> <p>○非常勤講師を配置する事業が増えている中、全体で事業横断的に、効果的な配置についての見通しを持つ必要がある。</p> <p>○将来的に配置校が増えることを考えて、教員OBや教育支援NPOなど外部人材の活用も視野に入れる必要がある。</p>

5 成果指標と現状値

基本 目標	成果指標	基準値（※） 平成27年度		現状値（※）	目標値（※）
				平成29年度	平成32年度
1. 確かな学力の定着	① 全国学力・学習状況調査結果 (小6…国語A、国語B、算数A、算数B) (中3…国語A、国語B、数学A、数学B) 全国平均値を100としたときの全科目の市平均値	小	97.4	100.0	102
		中	101.3	101.9	105
	② 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	63.2% (全国66.9%)	67.3% (68.2%)	80%
		中	65.6% (全国62.9%)	66.3% (64.8%)	80%
	③ 「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	89.5% (全国89.5%)	90.0% (88.5%)	95%
		中	79.3% (全国78.4%)	83.0% (77.9%)	85%
2. 豊かな人間性と コミュニケーション能力の育成	① 「学校のきまり(規則)を守っていますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	91.1% (全国91.1%)	92.9% (92.6%)	95%
		中	95.3% (全国94.4%)	97.1% (95.2%)	97%
	② 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」において肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	96.5% (全国96.2%)	96.6% (96.1%)	100%
		中	93.3% (全国93.7%)	92.5% (92.8%)	100%
	③ 「ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがありますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	95.0% (全国94.5%)	95.0% (94.8%)	100%
		中	94.2% (全国94.2%)	96.1% (94.7%)	100%
	④ 「友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	51.0% (全国51.2%)	54.5% (52.2%)	60%
		中	55.2% (全国49.6%)	56.0% (50.5%)	60%
3. 健康・体力の向上	① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 児童生徒の総合評価(A～Eの5段階)で3段階以上(A～C)の児童生徒の割合	小	男子66.9% (全国70.1%)	71.0% (71.2%)	75%
			女子70.2% (全国75.1%)	75.3% (77.0%)	75%
		中	男子74.2% (全国71.1%)	73.0% (71.7%)	75%
			女子85.5% (全国86.6%)	90.2% (88.1%)	90%
	② 「運動(体を動かす遊びをふくむ)やスポーツをすることは好きですか」において、「好き」と回答をした児童生徒の割合	小	男子75.0% (全国74.0%)	74.6% (73.2%)	80%
			女子56.3% (全国56.4%)	53.2% (56.4%)	60%
		中	男子66.3% (全国65.0%)	63.5% (63.4%)	70%
			女子49.3% (全国48.0%)	46.0% (47.1%)	53%
③ 「朝食を毎日食べていますか」「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合の平均値	小	89.2% (全国88.7%)	89.6% (88.8%)	93%	
	中	86.0% (全国86.9%)	87.8% (87.1%)	90%	

(※) 全国学力・学習状況調査の結果(小6・中3対象)、または、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果(小5・中2対象)をもとにしています。

6 基本目標の達成状況

基準値=平成27年度の値 目標値=平成32年度の値

基本目標1		確かな学力の定着		
<p>確かな学力の定着のため、学びの質の向上及び学びの環境の充実の視点で施策を展開している。平成29年度全国学力・学習状況調査では、小学校の国語が全国平均を上回り、算数がやや全国平均を下回った。一方、中学校では、国語が全国平均とほぼ同じであり、数学では全国平均を大きく上回った。(成果指標より)学習集団編制を工夫した少人数指導や、ICTの活用など、学びの環境の充実は進んでいる。今後、「主体的・対話的で深い学び」のある授業を実現していくためにも、「四日市モデル」を指導演に位置づけた授業研究の広がりを図る必要がある。</p>				
取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校の数(校)	5	5 ※延べ10校	5年間で延べ25校	活用推進協力校による活用事例の収集及び公開授業研修会等を実施することで、全市的な普及を図った。今後も、協力校を毎年度5校ずつ指定することにより、ガイドブックの活用を促進する。
②「四日市モデル」を指導演に位置づけ、授業研究を行った学校数(校)	—	37	全小中学校(60校)	ガイドブックで「四日市モデル」の活用について具体例を挙げて啓発したことにより、目標値の半数以上に達することができた。今後は全ての小・中学校において、「四日市モデル」を活用した授業改善が図られるよう、引き続き働きかける。
③学級集団編制を工夫し少人数指導を実施した学校数(校)	—	60	全小中学校(60校)	全校において、教室を分けた少人数指導やティーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数指導を実施した。引き続き、習熟度別学級編制等の指導の工夫を図り、効果的な少人数指導を進める。
④ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	3	4	5回	現状のICT機器を効果的に活用するため、初級研修2回、活用研修2回を実施した。今後は小学校におけるプログラミング教育の実施に向けた研修会等を実施することにより、実施回数を見積もる。
⑤小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	12	全小学校(38校)	「小学校英語実践推進校」に指定した12校で英語専科教員を中心とした英語指導体制が確立されつつあり、授業等に工夫が見られた。平成30年度には全小学校に英語専科教員を置く。
⑥「CAN-DOリスト」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	4	全中学校(22校)	全校でCAN-DOリストを作成しているが、公表した学校は4校に留まっている。有識者を招聘した研修会等で、公表の意義を深く認識するとともに、英検IBAとの関連も図りながら、指導と評価の一体化を充実させる。
⑦遊びを豊かにするための実践研究を行った園数(園)	—	6	全公立幼稚園(23園)	本年度新たに6園を指定した。遊びを通しての「学び」を改めて意識することで、保育内容や環境構成の充実が表れたため、毎年4~6園ずつ実践研究園を指定し、推進する。

基本目標2

豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成

全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙の結果を見ると、四日市市の小中学生は、「規範意識」に対する肯定的回答をした児童生徒の割合が、全国値より高く、年々高まっている。一方、中学生の、「いじめに対する毅然とした姿勢」に対する肯定的回答をした生徒の割合は全国値並みであり、昨年度の割合よりやや低くなった。（成果指標より）豊かな人間性とコミュニケーション能力を育成するため、読書環境の整備や、Q-U 調査を活用した集団づくりなどを引き続き図っていくとともに、新学習指導要領の改訂に伴う、道徳の教科化に対応した「考え、議論する道徳」への転換がより一層必要である。

取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
①「考え、議論する道徳」を推進するために校内研修や公開授業を実施した学校数（校）	—	20	全小中学校（60校）	すべての学校で道徳の公開授業や校内研修を実施している。しかし、授業の質が改善され、議論の深まり等によって、道徳性の向上が図れたと認識する学校は20校に留まっている。さらに授業改善を促し、深い学びを実現する授業改善の促進を図る。
②週1日スクールカウンセラーを配置した小学校数（校）	28	30	32校	30校に毎週配置、残り8校は隔週配置となった。カウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラーの配置増、配置時間増に努め、教育相談の充実を図る。
③Q-U調査の活用について指導主事が指導・助言を行った学校数（校）	13	23	全小中学校（60校）	訪問要請のあった学校に加え、課題のある学校への対応を増やした。今後、残りの学校に対しても、Q-U調査の結果分析に基づく適切な指導・助言に努める。
④子ども人権フォーラムを人権教育年間指導計画に位置づけて実施した学校数（校）	6	30	全小中学校（60校）	人権教育年間指導計画に位置づけられてきているが、参加した学年のみの学びになっている。系統的に位置づけるためにも、子どもが主体となり、学んだことを他学年に報告・交流する等の取り組みが進むよう、計画段階からの指導・助言を続ける。
④読書活動推進校の指定校数（校）	6	6	5年間で延べ30校	学校図書館担当者研修会において、推進校の実践を全小中学校に周知した。今後も毎年、推進校を6校ずつ指定し、市全体の読書活動の質の向上を図っていく。
⑤「学校図書館図書標準」に示されている蔵書数を達成した学校数（校）	39	47	全小中学校（60校）	「学校図書館図書標準」を目安として、蔵書数を確保するとともに、新しい本の配架を進め、蔵書の充実を図っていく。
⑥キャリア教育全体計画・年間計画に基づき、キャリア教育の視点を意識した園児児童生徒の交流を行った学校数（校）	—	56	全小中学校（60校）	学びの一体化の取り組みの一つとして、キャリア教育の視点を意識した交流を行っている。中学校区で「子どもにつけたい力」の共通理解を図ることにより、全校実施を目指す。

基本目標3

健康や体力をはぐくむ教育の充実

平成29年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、四日市市の小学生の体力は女子が全国平均を下まわったものの、総合評価において過去5年で最高の値を示した。中学生は男女ともに全国平均を上回る結果となっている。(成果指標より)5分間運動等、体力向上の取り組みの定着や、食育、健康教育の推進などが充実しつつあるが、体力の向上については、成果指標の現状値から、取り組みを検証し、工夫、改善していく必要がある。

取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
① 体力・運動能力向上推進指定校に指定した学校数(校)	—	3	5年間で 小学校 延べ12校	小学校3校を指定校とし、体育の授業の充実や、休み時間等の運動遊びを充実させるための環境整備等を行い、体力向上につなげる取り組みをすすめてきた。H30年度以降も、毎年3校を指定し、市全体の体力向上を図る。
② 全学年を対象として「5分間運動」を実施した学校数(校)	—	60	全小中学校 (60校)	全校において5分間運動を実践できた。四日市市運動能力・体力向上推進委員会等を活用して、今後も全市的な取り組みを継続する。また、5分間運動の内容の充実に努める。
② 学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会等を開催した学校数(校)	—	小35 中22	全小中学校 (60校)	学校三師が学校保健委員会に参加して、児童生徒等に指導や助言を行ったり、三師を講師に招いて研修会を開催したりするなど、三師の知見を活用した学校が増加した。今後も、三師と学校の連携をさらに深め、その知見を活用した研修会等の開催の全校実施を目指す。
④ 教育委員会から発行している給食だよりで、生産者の情報を盛り込んだ記事を掲載した回数(回)	—	3	年3回以上	給食だよりにおいて、市内で作られているねぎ(保々地区)、米(三重地区)、にんじん(常磐地区)の栽培の様子などを紹介した。今後も、給食に使用する食材をとり上げていく。
⑤ 栄養教諭や関係機関と連携した授業等を実施した学校数(校)	—	小38 中21	全小中学校 (60校)	栄養教諭等が配置されていない学校では、配置校から出向く栄養教諭等との連携だけでなく、関係機関との連携を図ることで、専門性を活かした食育の取り組みを進める。
⑥ 交通安全教室、防犯教室(訓練)、防災・避難訓練のいずれかを家庭・地域・関係機関と協働して実施した学校数(校)	—	60	全小中学校 (60校)	全校において、家庭・地域・関係機関と協働した安全教育を実施できた。今後も、継続して体験的な活動を取り入れた安全教育を推進する。

基本目標4
学校教育力の向上

全ての学校で、学校評価の充実や、人材育成をテーマにした研修の実施により、学校経営の改善が図られた。施設整備の実施率は目標値に近く、安全・安心な教育環境整備が進んだ。また、ニーズが多様化している特別支援教育や初期適応・日本語指導についても、研修の充実や人的配置により、多様なニーズに対応した教育機会の提供が行われている。

取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
① 学校自己評価・学校関係者評価の実施により学校経営の改善を図った学校数(校)	60	60	全小中学校(60校)	全校において、学校自己評価・学校関係者評価を活用して学校経営の改善を図っている。今後も適切に評価・改善を実施していく。
②教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数(回)	7	8	10回	教頭対象研修3回、ミドルリーダー対象研修(学校経営・学校マネジメント等)を5回実施した。今後は、リスクマネジメントや人材育成などをテーマにした研修会を増加して、内容の充実を図る。
② 教育実践推進校区や中学校区英語推進校区等の指定校区数(中学校区)	—	2 ※延べ 4校	5年間で 延べ 10中学校区	1校区を教育実践推進校区として指定、また、1校区を中学校区英語推進校区として指定し、それぞれ、学びの一体化の実践的な研究を進めた。今後も、中学校区における指導方法や指導体制の一体化を図るため、実践推進校区を指定していく。
④学校施設整備計画に基づく施設整備の実施率(%)	小 65 中 66	小 93 中 95	100%	笹川中学校の改築工事が完了、四郷小学校・大池中学校(Ⅱ期)の大規模改修工事実施など、計画的な整備を進めることができた。
⑤通学路交通安全施設整備の実施率(%)	96	97	98%	通学路安全点検の結果を踏まえ、小規模な交通安全施設の整備を進めた。実現が難しい要望を除いて整備を実施することができた。
⑥特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合(%)	—	55.9	100%	各校のOJTが進んだことにより、昨年度より約20ポイント上昇した。引き続き、各校のOJTを推進する教員の養成を進めるとともに、指導主事による出前研修等の活用を働きかける。
⑦日本語指導が必要な外国籍の子どもが在籍する学校・園への適応指導員の配置率(%)	90	91	95%	編入・転入の外国籍児童生徒の多言語化・分散化はより一層進んだが、適応指導員の配置率は維持することができた。今後も、初期適応指導教室「いずみ」への通級や外国人児童生徒受入れ拠点校への編入・転入の促進等により、多言語化・分散化に対応できるように努める。

基本目標5
地域とともにある学校づくり

生活リズムや規範意識等に関する啓発活動は、年々実施回数が増加している。平成28年度から7校ずつ増やしている四日市版コミュニティスクールの指定校数は半数を超えた。今後さらに指定校を増やし、地域と連携・協働した教育活動を目指し、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
①生活リズムや規範意識、家庭教育について、出前講座やPTA等各種会議で啓発等を行った回数（回／年間）	56	92	80	生活リズムや非行防止の研修、eネット安心講座の開催及びPTAを対象とした研修講座を開催した。今年度は3歳児健診を利用して早期からの啓発活動を行うことができた。今後も継続して各種の機会を利用して啓発を行っていく。
②四日市版コミュニティスクールの指定校数（校）	20	34	55	「地域とともにある学校づくり」の推進をより加速化するため、H28年度から指定校を増やした。今後も7校ずつ指定し、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
③コミュニティスクール委員長会議及び委員研修会の年間実施回数（回）	各1	各1	各1 *継続	毎年1回実施している委員長会議及び委員研修会は、各運営協議会にとって有意義な意見交換の場となっている。今後も継続し四日市版コミュニティスクールを推進していく。
④四日市市学校規模等適正化計画におけるD・E判定校に対する取り組みの実施	毎年度実施	実施	毎年度実施 *継続	H28年度の改訂では、全体を三部構成にし、第1編に学校規模等適正化の方針を、第2編にH28年度推計および適正状況判定・対応を、第3編にH27年度適正化計画に基づく対応状況を記載した。また、全市的な適正化に向けた取り組みを進めるために、四日市市学校規模等適正化検討会議での検討内容を反映させた。

基本目標6

四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進

博物館や企業などとの連携を充実させる取り組みを進め、地域資源を教育に生かすことができている。四日市公害と環境未来館及び博物館において、全小・中学校が見学を実施しており、今後は「持続可能な社会づくり」を目指すE S D教育の視点を踏まえ、教科横断的に学習を推進する。

取り組み指標	基準値	H29	目標値	評価
①博物館・久留倍官衙遺跡及び地域の歴史・文化・自然等を学習教材として活用した学校数（校）	小38 中22	小38 中22	全小中学校 (60校)	市内全小・中学校において取り組みを進めることができた。引き続き、本市のもつ地域資源や平成30年3月にオープンした、くるべ古代歴史館などを学習教材として活用できるよう、はたらきかけていく。
②企業や JAXA の出前授業を受けたことがある学校数（校）	小中 16	小中 28	小中 50	授業を受けた学校は年々増加し、目標値の半数に達した。今後、さらに様々な機会をとらえ、本事業の意義や魅力について紹介し、より多くの学校で連携授業が実施されるよう取り組みを進める。
③「四日市公害と環境未来館」「四日市市立博物館」と連携した環境教育を推進した学校数（校）	小38	小38 中22	全小中学校 (60校)	市内小学校5年生、中学校3年生を対象に四日市公害と環境未来館の見学を実施し、環境教育の取り組みを進めることができた。今後も引き続き見学機会の確保に努め、「持続可能な社会づくり」につながる環境教育の充実を図る。

参 考

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。